

2022年12月期 第2四半期

決算概要書

株式会社船井総研ホールディングス
(東証プライム：証券コード9757)

2022年8月4日 (木)



1 2022年12月期 第2四半期決算報告

- (1) 連結収益状況
- (2) 通期業績予想に対する進捗状況
- (3) セグメント別経営成績
- (4) 経営コンサルティング事業における業績動向
- (5) ロジスティクス事業における業績動向
- (6) DX関連サービスにおける業績動向
- (7) 連結財務状況

2 中期経営計画の進捗状況

- (1) 中期経営計画の進捗状況
- (2) 事業戦略
- (3) 人財戦略
- (4) 財務戦略

3 ESGへの取り組み

【本資料に関する注意事項】

2022年12月期 第2四半期決算報告

1. 2022年12月期 第2四半期決算報告

(1) 連結収益状況

- ・売上高は、経営コンサルティング事業における月次支援コンサルティングやプロジェクト業務、リスティング広告業務、またロジスティクス事業における物流コンサルティングおよび物流BPO業務が順調に増収
- ・利益面においては、現場でのコンサルティング活動の再開に伴う旅費交通費の増加やコンサルタントの採用費、人件費が増加したものの引続き高い利益率を維持

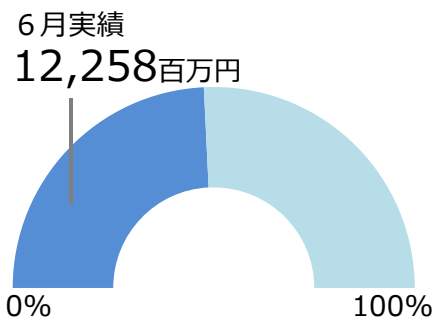
	2021年6月		2022年6月		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	11,055	100.0	12,258	100.0	+10.9
営業利益	3,279	29.7	3,749	30.6	+14.3
経常利益	3,317	30.0	3,779	30.8	+13.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,257	20.4	2,596	21.2	+15.0

1. 2022年12月期 第2四半期決算報告

(2) 通期業績予想に対する進捗状況

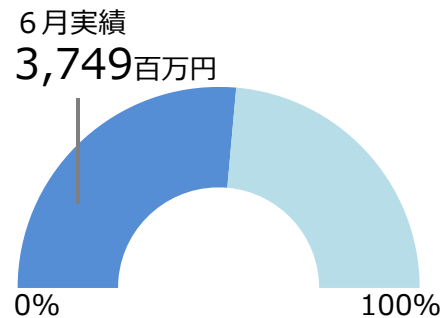
売上高

2022年通期予想
25,300百万円
(前期比+10.9%)



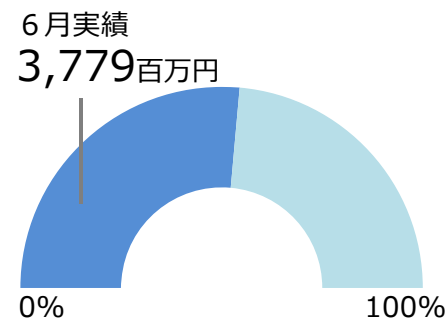
営業利益

2022年通期予想
7,100百万円
(前期比+11.7%)



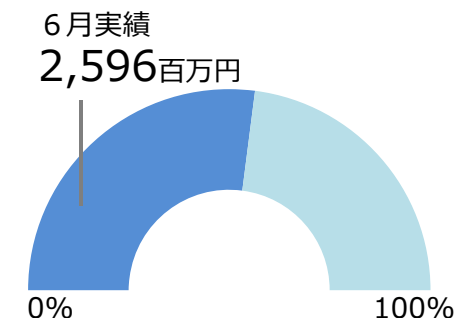
経常利益

2022年通期予想
7,150百万円
(前期比+10.9%)



親会社株主に帰属する 当期純利益

2022年通期予想
4,800百万円
(前期比+9.6%)

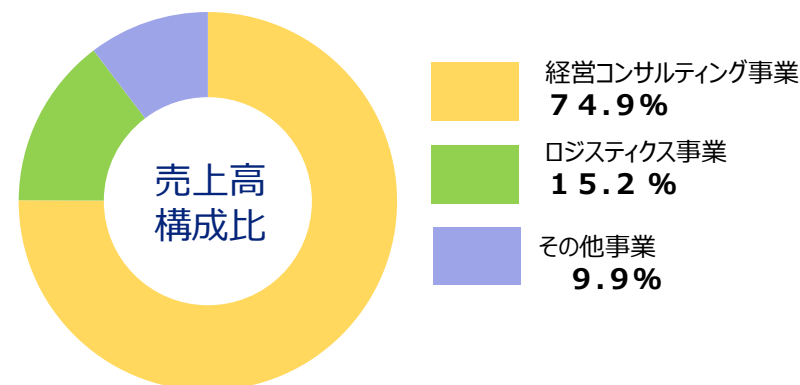


1. 2022年12月期 第2四半期決算報告

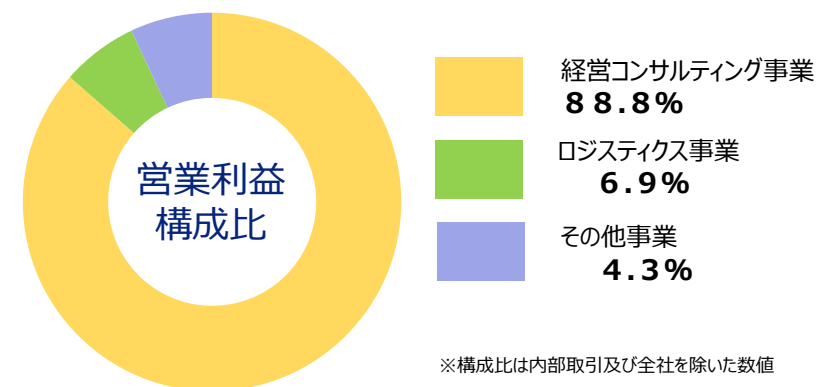
(3) セグメント別経営成績

- ・すべての事業セグメントにおいて、増収増益を達成
- ・その他事業に関しては、ダイレクトリクルーティング事業の求人数増加やシステム開発事業の受注増等により大幅な増益

売上高	2021年6月	2022年6月	
	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比(%)
経営コンサルティング事業	8,620	9,182	+6.5
ロジスティクス事業	1,323	1,857	+40.3
その他事業	1,099	1,209	+10.0
(内部取引および全社)	11	8	-
合計	11,055	12,258	+10.9

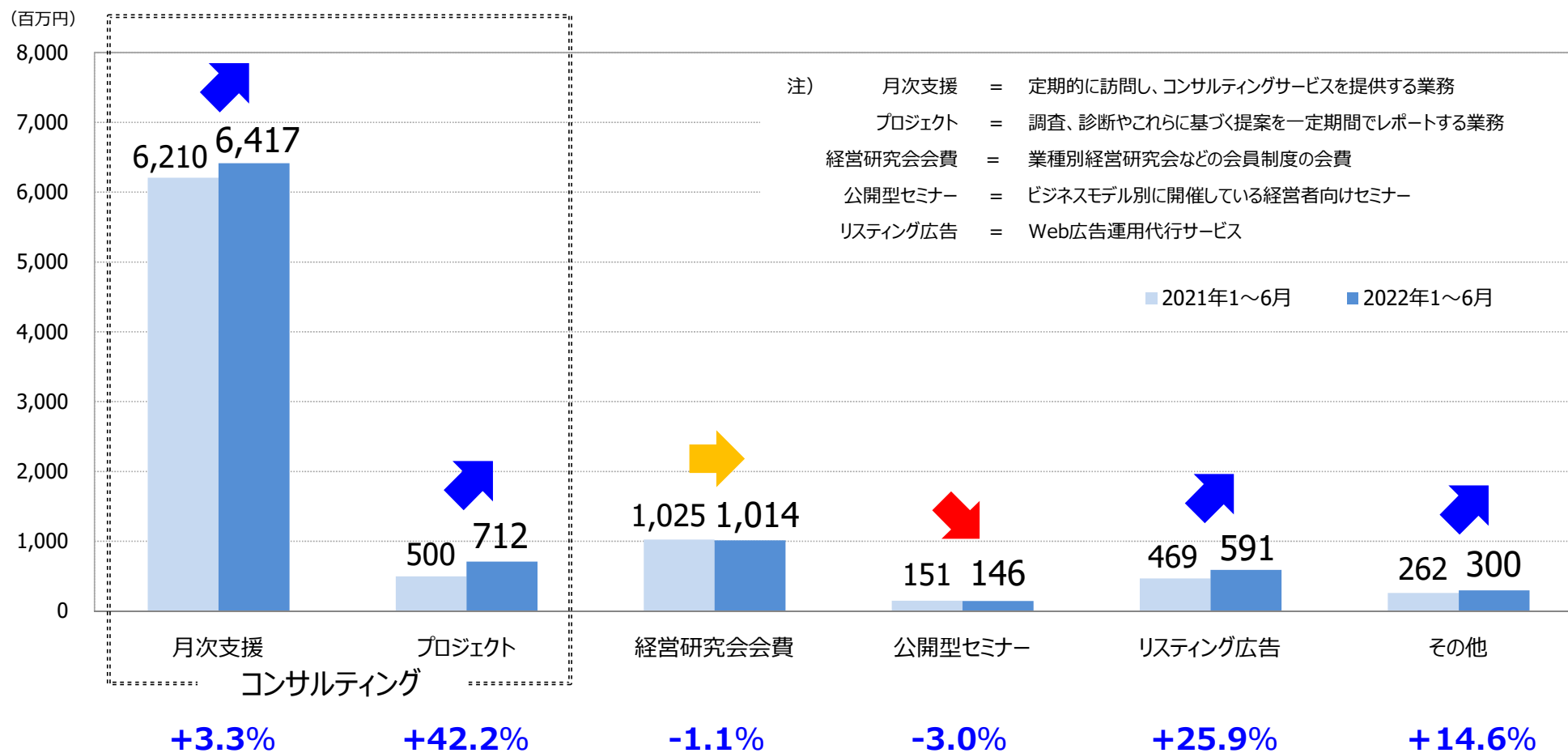


営業利益	2021年6月	2022年6月	
	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比(%)
経営コンサルティング事業	3,018	3,206	+6.2
ロジスティクス事業	149	248	+66.0
その他事業	11	156	+1,313.2
(内部取引および全社)	100	138	-
合計	3,279	3,749	+14.3



1. 2022年12月期 第2四半期決算報告

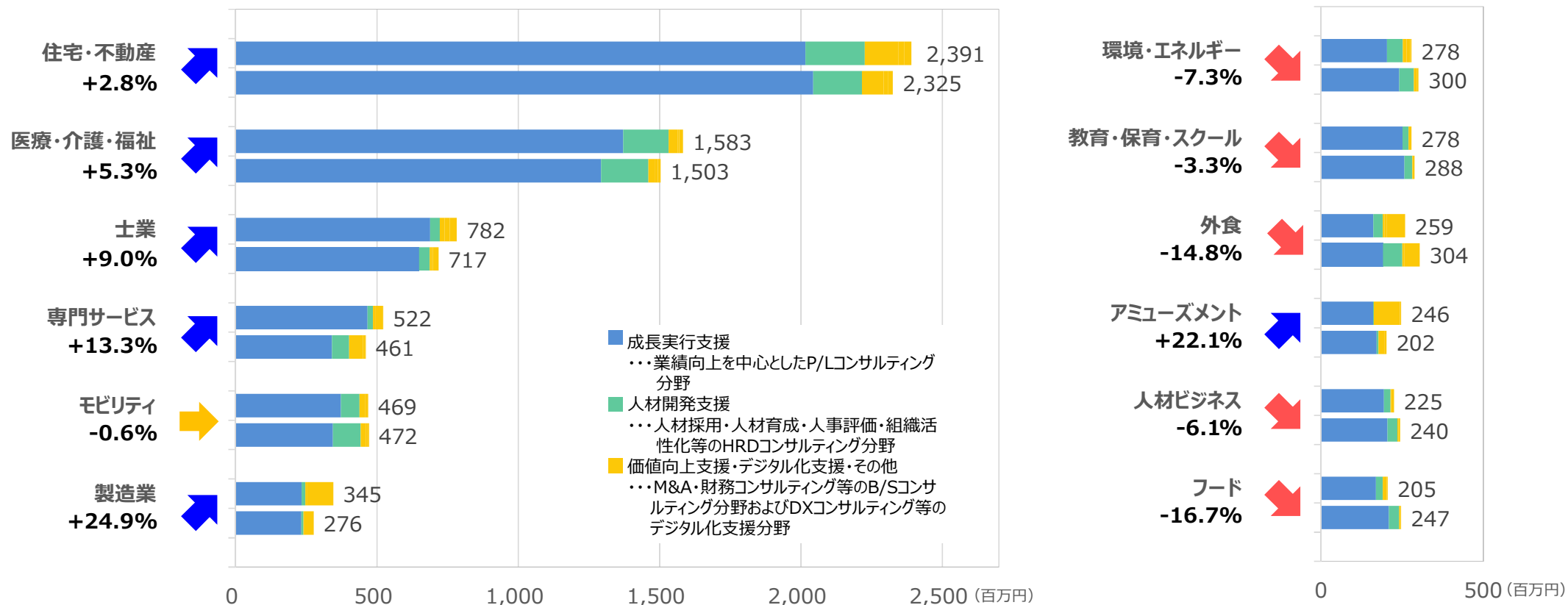
(4) 経営コンサルティング事業における業績動向 = 主な業務区分別売上 =



1. 2022年12月期 第2四半期決算報告

(4) 経営コンサルティング事業における業績動向 =主な業種区分別売上=

※各グラフ上段：2022年1～6月
下段：2021年1～6月



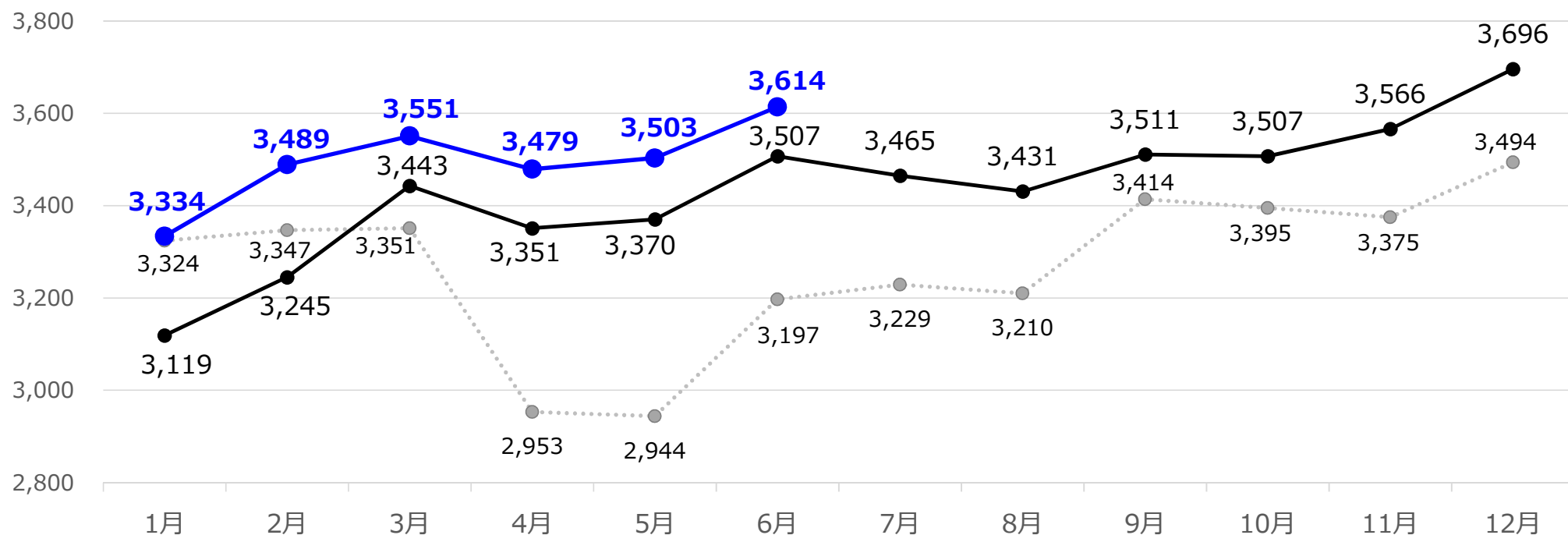
※数値は、当社業種分類に基いた2021年1月～6月及び2022年1月～6月の経営コンサルティング事業のうちコンサルティング契約、経営研究会会費、公開型セミナー収入の合計売上実績

1. 2022年12月期 第2四半期決算報告

(4) 経営コンサルティング事業における業績動向 =コンサルティング社数=

月別コンサルティング実績（社数）の推移

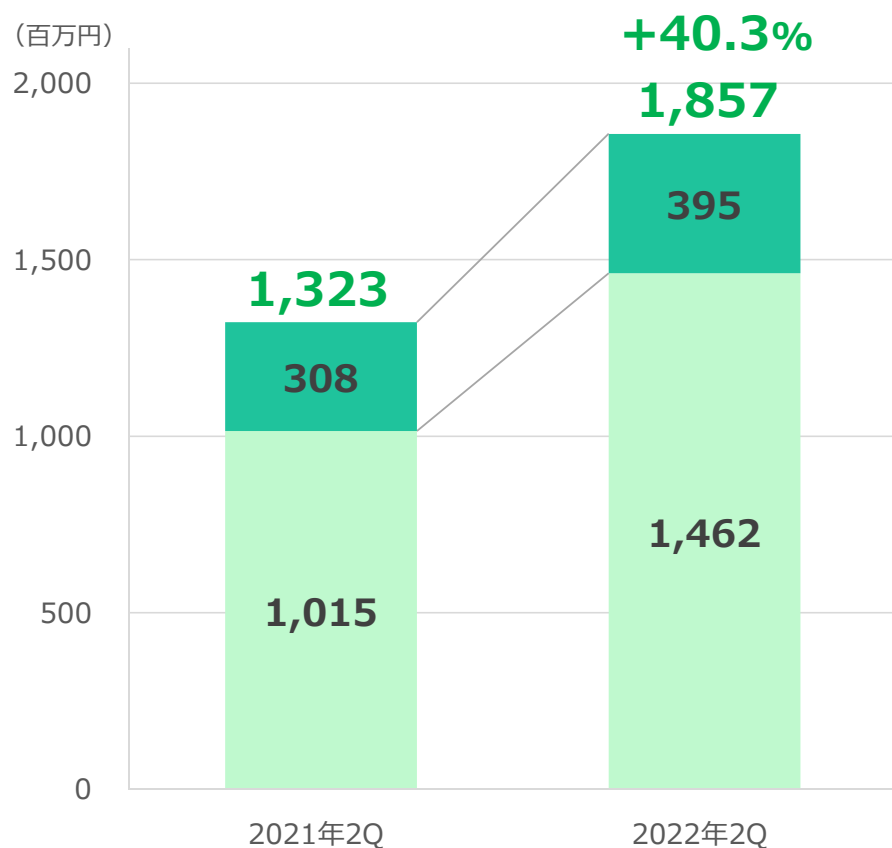
(単位：社数) ●●● 2020年 ●●● 2021年 ●●● 2022年



※数値は、経営コンサルティング事業（国内）における月別コンサルティング社数実績（グループ内取引除く）

1. 2022年12月期 第2四半期決算報告

(5) ロジスティクス事業における業績動向 =業務区分別売上=



物流コンサルティング
(クライアントの物流コスト削減等)

▲ +27.9%

- ・物流企業向けコンサルティングは前年並みだが、経営研究会会員は増加
※2022年6月末時点：306会員（前年同期291会員）
- ・荷主企業向けコンサルティングは受注に回復傾向が見られ増収

物流BPO
(クライアントの物流業務の管理・運用、
共同購買などによる購買コスト削減等)

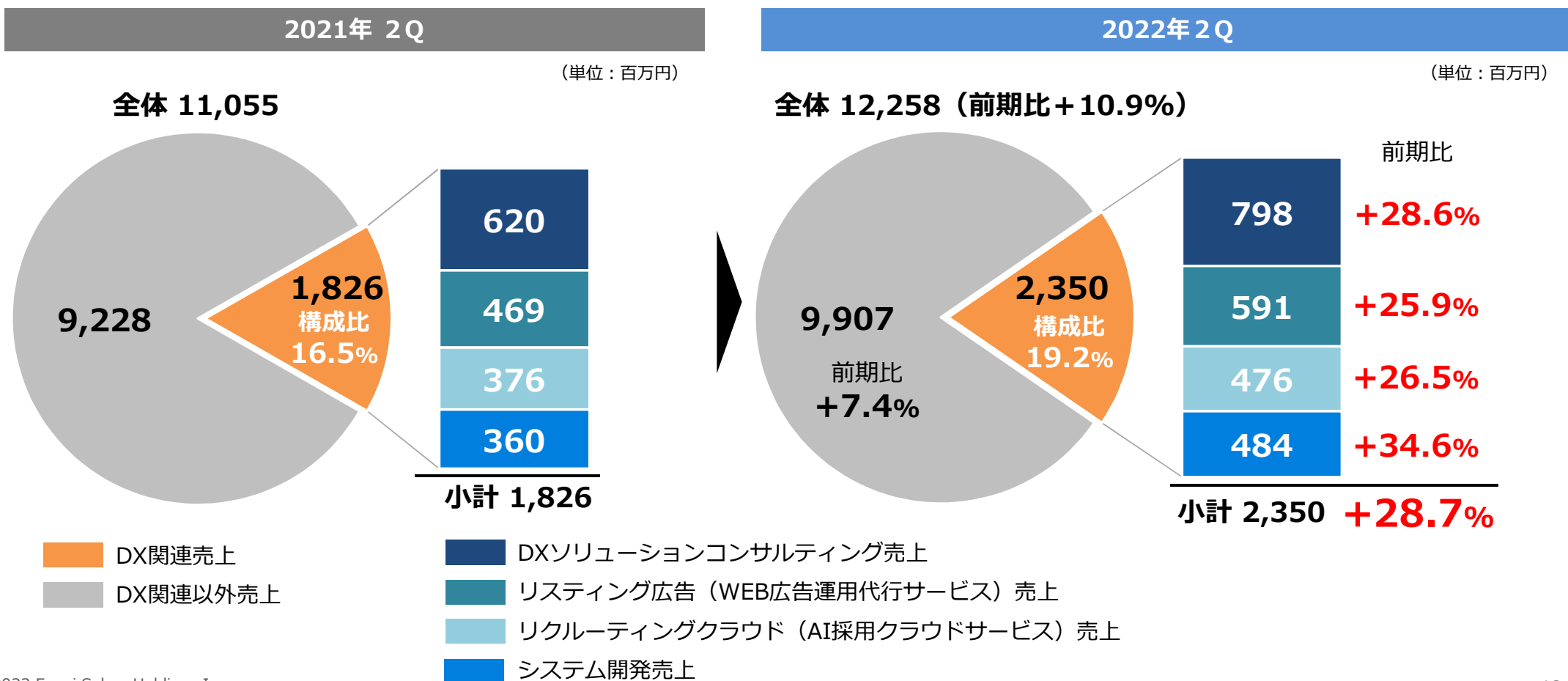
▲ +44.0%

- ・既存顧客の深耕や新規顧客の受注も増加し売上増
- ・特に顧客のネット通販事業が好調に推移
- ・主要商材である燃料（共同購買）サービスにおいて、今般の燃料価格上昇の影響を受けて増収

1. 2022年12月期 第2四半期決算報告

(6) DX関連サービスにおける業績動向

- ・当社グループにて注力しているDX関連サービスは、すべて25%以上の成長率で推移
- ・売上全体に占めるDX関連サービスの構成比は徐々に拡大しており、事業全体の成長に貢献



1. 2022年12月期 第2四半期決算報告

(7) 連結財務状況（要約貸借対照表）

（単位：百万円）

	2021年 12月末	2022年 6月末	増減額	増減の主な特徴	
流動資産	19,049	20,615	+1,565	流動資産の増加は、主に現金及び預金、有価証券の増加によるもの	
固定資産	有形固定資産	5,917	5,908	▲8	固定資産の減少は、主に投資有価証券の減少によるもの
	無形固定資産	705	821	+115	
	投資その他の資産	5,256	4,453	▲802	
資産合計	30,928	31,798	+870		
流動負債	5,053	4,494	▲558	流動負債の減少は、主に賞与引当金の増加、1年内返済予定の長期借入金、その他に含まれる未払金、未払消費税及び預り金の減少によるもの	
固定負債	164	298	+134	固定負債の増加は、主に長期借入金の増加によるもの	
負債合計	5,217	4,792	▲424		
純資産合計	25,710	27,005	+1,295	財務状況は、引続き高い自己資本比率（82.8%）を維持しており、健全な状態	
負債純資産合計	30,928	31,798	+870		

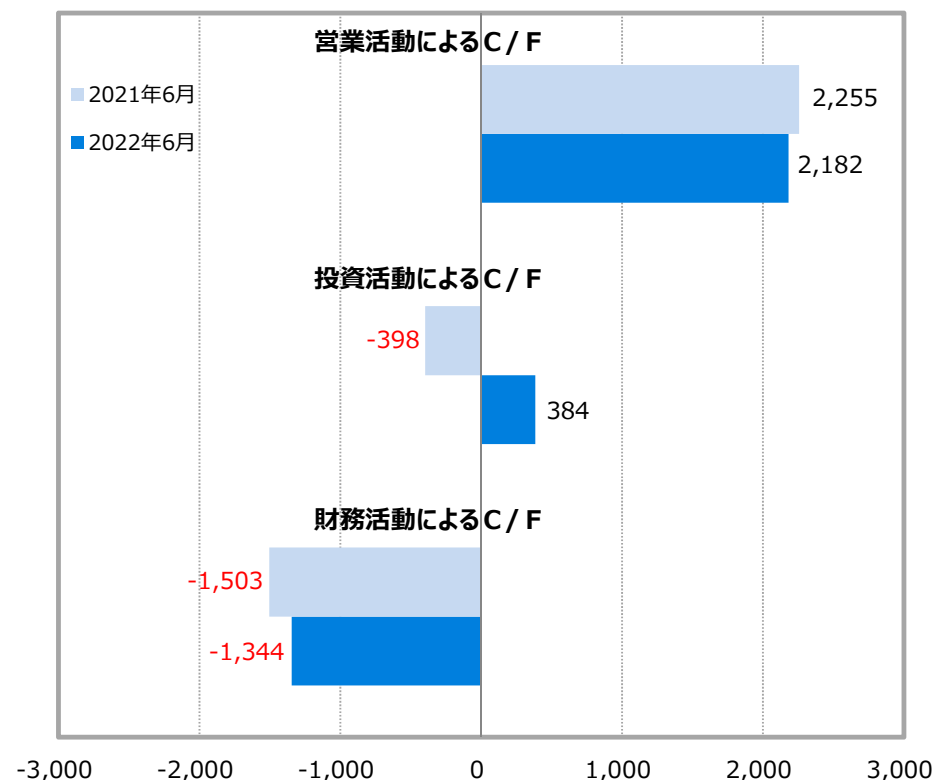
1. 2022年12月期 第2四半期決算報告

(7) 連結財務状況（要約キャッシュフロー）

(単位：百万円)

	2021年6月	2022年6月	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,306	3,774	467
減価償却費	118	164	46
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△ 134	44	179
その他の資産の増減(△は増加)	△ 445	△ 658	△ 213
その他の負債の増減(△は減少)	△ 532	△ 589	△ 57
その他	163	234	71
小計	2,475	2,970	494
利息及び配当金の受取額	19	20	1
法人税等の支払額	△ 777	△ 1,255	△ 477
法人税等の還付額	540	451	△ 89
その他	△ 2	△ 4	△ 1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,255	2,182	△ 73
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 420	△ 100	320
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	120	712	592
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 101	△ 235	△ 134
その他	2	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 398	384	782
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出	△ 263	△ 1	261
配当金の支払額	△ 1,236	△ 1,330	△ 94
その他	△ 4	△ 12	△ 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,503	△ 1,344	159
現金及び現金同等物の増減額	359	1,229	869
現金及び現金同等物の期首残高	12,216	14,675	2,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,575	15,904	3,328

(単位：百万円)



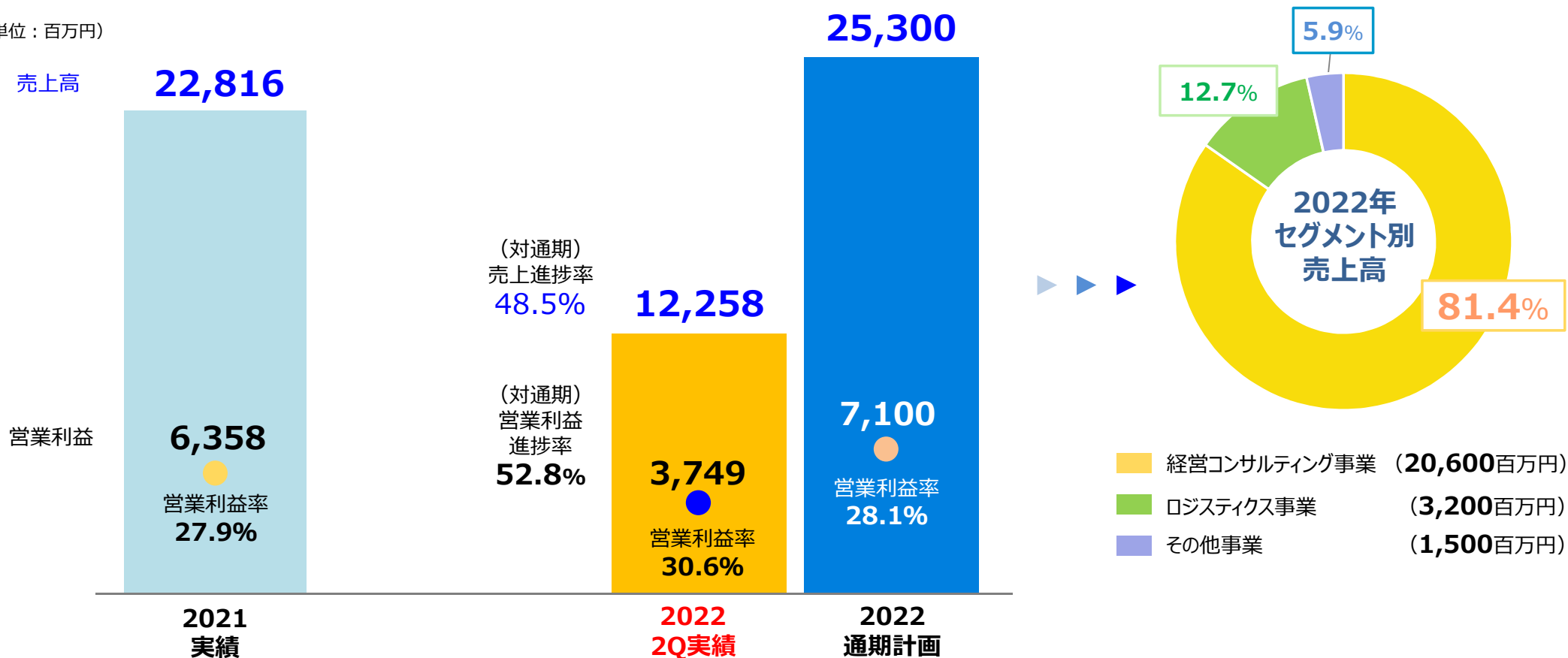
中期経営計画の進捗状況

2. 中期経営計画の進捗状況

(1) 中期経営計画の進捗状況

- ・中期経営計画の最終年度となる当期は、売上253億円を計画
- ・10%以上の持続的成長を目指し、2022年度の営業利益は71億円の過去最高益の更新を目指す

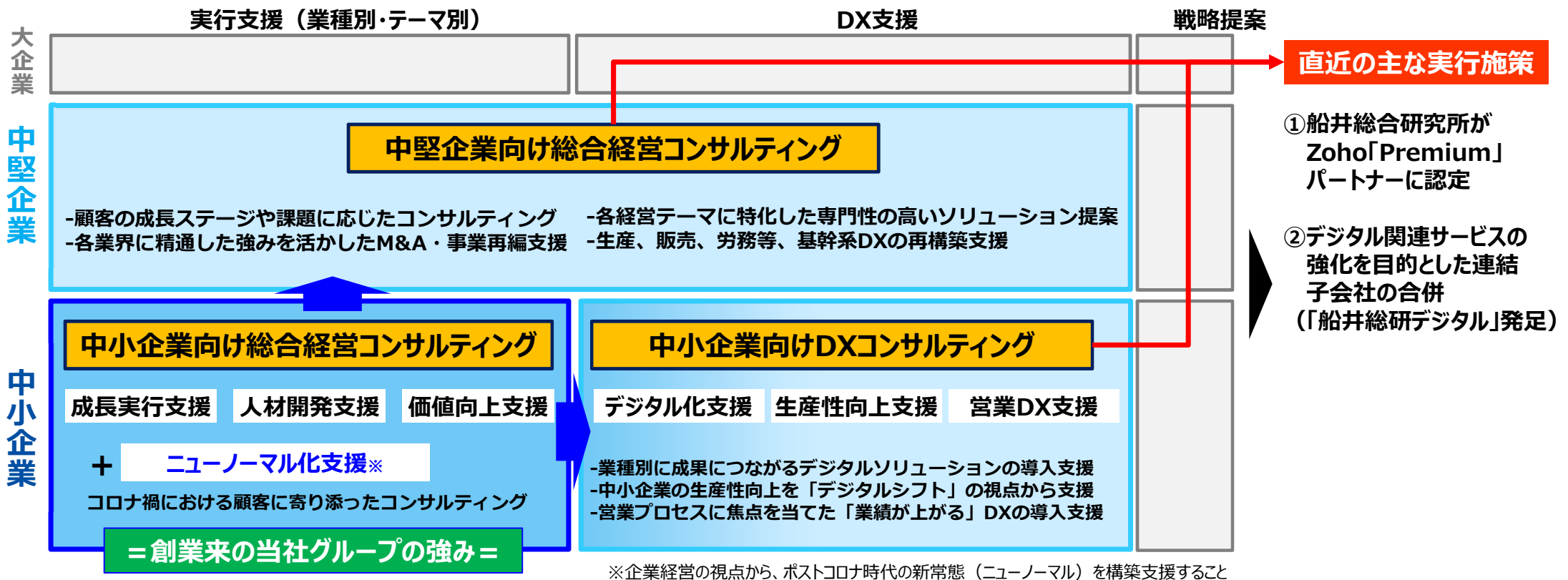
(単位：百万円)



2. 中期経営計画の進捗状況

(2) 事業戦略

創業来の当社グループの強みである「**中小企業向け総合経営コンサルティング**」に関しては、withコロナにおける顧客に寄り添った「**ニューノーマル化支援**」を徹底。そのうえで中期経営計画の事業戦略である事業領域の拡大に向けた「**中小企業向けDXコンサルティング**」および「**中堅企業向け総合経営コンサルティング**」については順次、施策を実行中



2. 中期経営計画の進捗状況

(2) 事業戦略 ① 船井総合研究所がZoho「Premium」パートナーに認定

- ・中堅・中小企業のDX（デジタル変革）支援において、Zohoを活用したコンサルティングを本格化
- ・ゾーホージャパン社とのパートナーシップが進展し、日本では唯一のパートナー最高ランクである「Premium」に認定



■ Zoho認定「Premium」パートナーとは

- ・ Zohoの利用をはじめめる企業に寄り添い、課題解決に向けたソリューションを提供できる企業として認定される制度
- ・ 「Premium」パートナーはその中でも年間販売実績を前年比20万ドル以上成長させたパートナーが該当



- ・成長企業が選ぶ最強のデジタル変革ツール「Zoho」
(株式会社船井総合研究所編著)

※Zohoとは

「Zoho」は企業のIT化・業務効率の向上をサポートするクラウド型ソリューションであり、全世界に

25万社以上 | **7,500万人**

ものユーザーを有するビジネスソフトウェア



新刊書籍の
お知らせ

丸善 丸の内本店
ビジネス書 週間ランキング
(2022/5/12~2022/5/18)

Amazon
中小企業経営カテゴリー
(2022/5/25)

ベストセラー
第1位

2. 中期経営計画の進捗状況

(2) 事業戦略 ② デジタル関連サービスの強化を目的とした連結子会社の合併

- ・2022年7月1日に連結子会社2社を合併し、「株式会社船井総研デジタル」を発足
- ・今後、船井総合研究所と連携して、DX領域のコンサルティングから実装までを一気通貫で提供

■ 船井総研デジタルの事業領域



① クラウドソリューション開発事業

Azure を中心としたパブリッククラウドの開発・運用、技術コンサルティングを行う

② デジタルマーケティングBPO事業

中堅・中小企業のデジタルマーケティングを業種・業態ごとに全面代行する

③ ITコンサルティング事業

中堅・中小企業のバックオフィスをBPR とDXを通じて変革する

④ プロダクト開発事業

バーティカルSaaS（産業別デジタルプロダクト）の開発と普及を行う

⑤ デジタルHR事業

デジタル人材不足を解消するデジタル人材の育成・リスキリングを行う






7月11日東京本社にて、新会社発足事業説明会を開催。100名を超える主要取引先企業にご来場いただきました。

2. 中期経営計画の進捗状況

(3) 人財戦略

多様な人財がその長所を十分に発揮できる環境を、好循環によりデザインしていくことで、持続的成長の実現を目指す

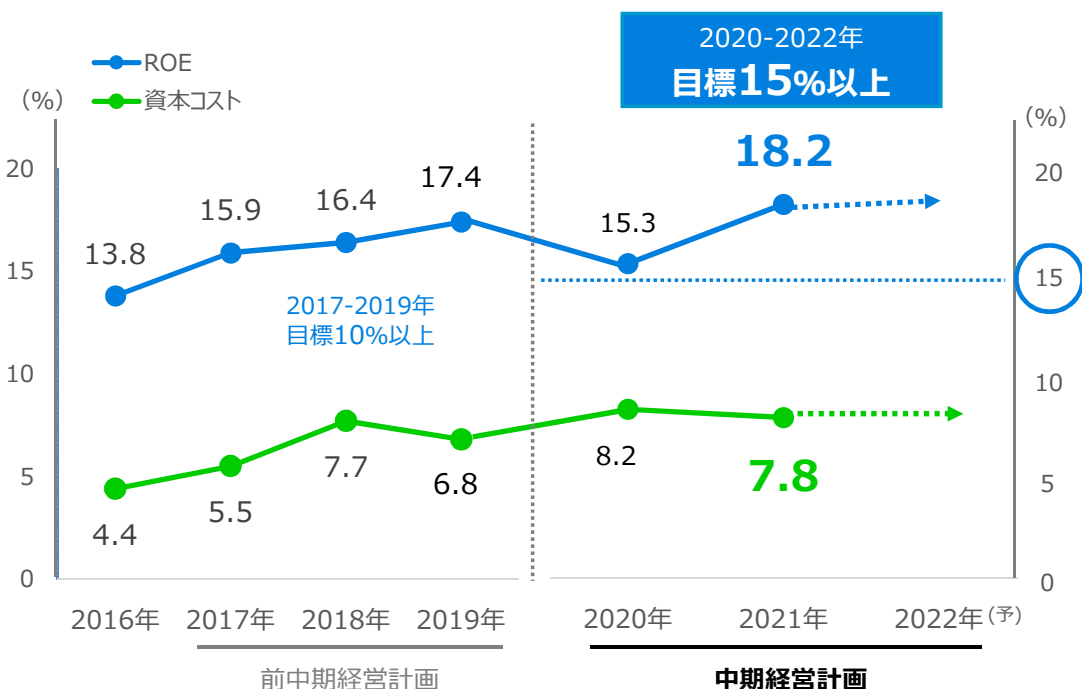
中期経営計画 (2020年~2022年)		2021年実績と進捗状況
<p>01 採用</p> 	<p>“2022年グループ社員1,500名体制(約300名増加)へ”</p> <p>(1) コンサルタント人財の積極採用継続 (年間200名~250名採用) (2) DX人財の採用枠の拡大 (3) 外国人採用を加速 (特に中国上海) (4) プロフェッショナル人財の採用強化</p>	<p>進捗</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ社員数：1,317名 (2019年末比+108名) <p>進行中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DX人財:32名採用 (船井総合研究所・2020-2021年実績) ・外国人:58名採用 (グループ全体・2020-2021年実績)
<p>02 育成</p> 	<p>“人員拡大に適応した「早期育成プログラム」の再構築”</p> <p>(1) 「タレントディベロップメントセンター (TDC)」を新設 DX人財の早期育成、及びコンサルタントの生涯価値を最大化 ※生涯価値=ELTV (Employee Lifetime Value) (2) チームリーダーへの早期育成 (5年以内目標) 継続 2019年実績：3年8ヶ月</p>	<p>進行中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「タレントディベロップメントセンター(TDC)」による コンサルタントの育成制度拡充 -業績アップスキルの向上 -デジタルトレーニングによるDX人財の育成、 リスキリングを推進 <p>達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年実績：チーフ4年1ヶ月
<p>03 活躍</p>  <p>Virtuous cycle</p>	<p>“多様な人財が活躍する環境の整備”</p> <p>(1) 4つのキャリアコースからなる「新人事評価制度」の導入・定着 ①コンサルティングディベロップメントコース ②ビジネスディベロップメントコース ③コーポレートプロフェッショナルコース ④マネジメントコース (2) 働く「時間」や「場所」の自由度を高め、効率的に働ける環境へ 移動レスのコンサルティングを可能にする「リモート支援」の拡充</p>	<p>進行中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核の船井総合研究所にて「新人事評価制度」を導入。キャリア志向に合わせたコース転換ならびにジョブオファー (社内求人) やトランジット (部門異動) 等の諸制度が定着し、人財配置で適材適所をスムーズに実現 ・リモート支援比率50%超え (2021年実績) 現場コンサルティングとのハイブリッド支援を展開中

2. 中期経営計画の進捗状況

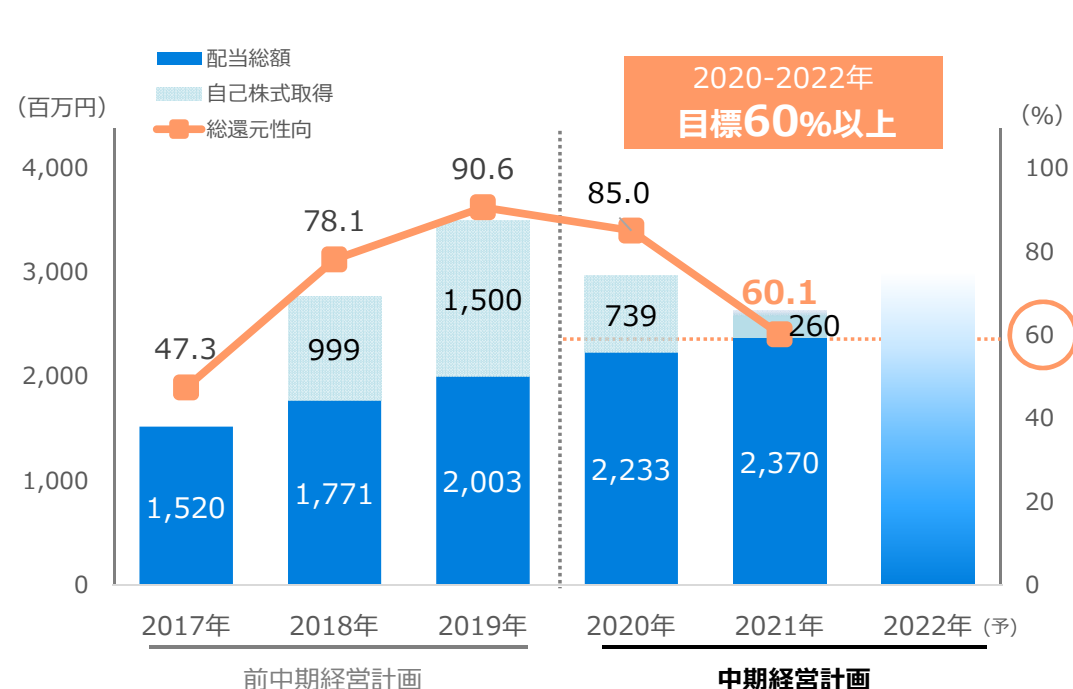
(4) 財務戦略 ①資本政策、株主還元方針

2021年も新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、**資本効率の向上**や**株主還元比率**を高めることを目的に、自己株式の取得を実施。結果、連結ROE18.2%、総還元性向60.1%となり、**目標の連結ROE15%以上、総還元性向60%以上をともに達成**。中期経営計画最終年度である2022年も目標達成を目指し当初方針を継続

■ 連結ROE及び資本コスト 実績推移と目標



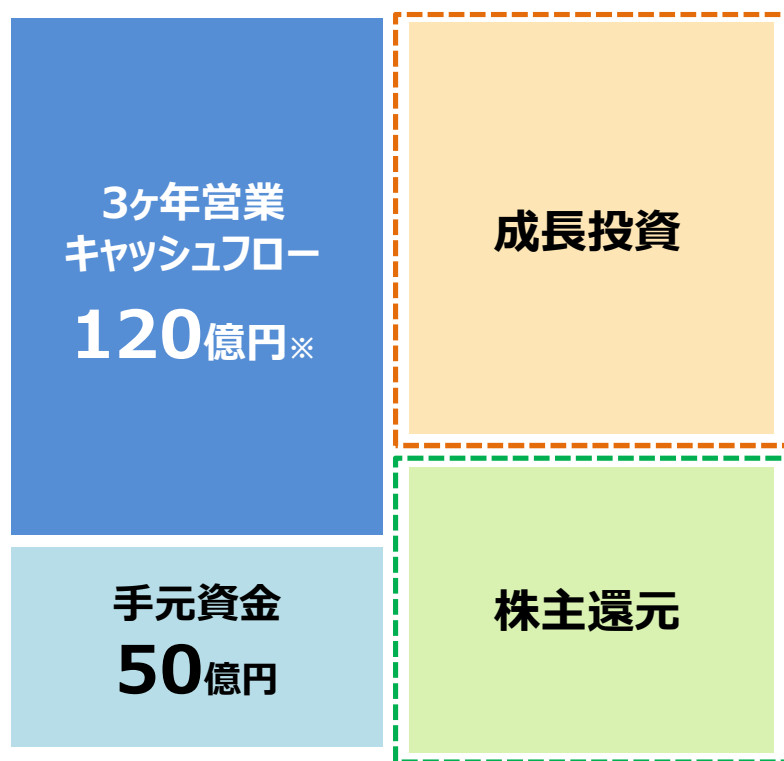
■ 配当総額と総還元性向 実績推移と目標



2. 中期経営計画の進捗状況

(4) 財務戦略 ②成長投資 3ヶ年営業キャッシュフロー配分

事業活動で獲得する営業キャッシュフローと手元資金を、次なる成長のための投資と適正な株主還元に分することで株主価値の向上を推進



※運転資金60億円を除く

重点施策

- ・事業戦略投資
- ・M&A投資
- ・人的採用・教育投資
- ・デジタル人財投資
- ・DX投資
 - 基幹系システム
 - ビッグデータ・AI等を活用した
新たなコンサルティングサービスの開発

等、さらなる成長に向けた投資を行う

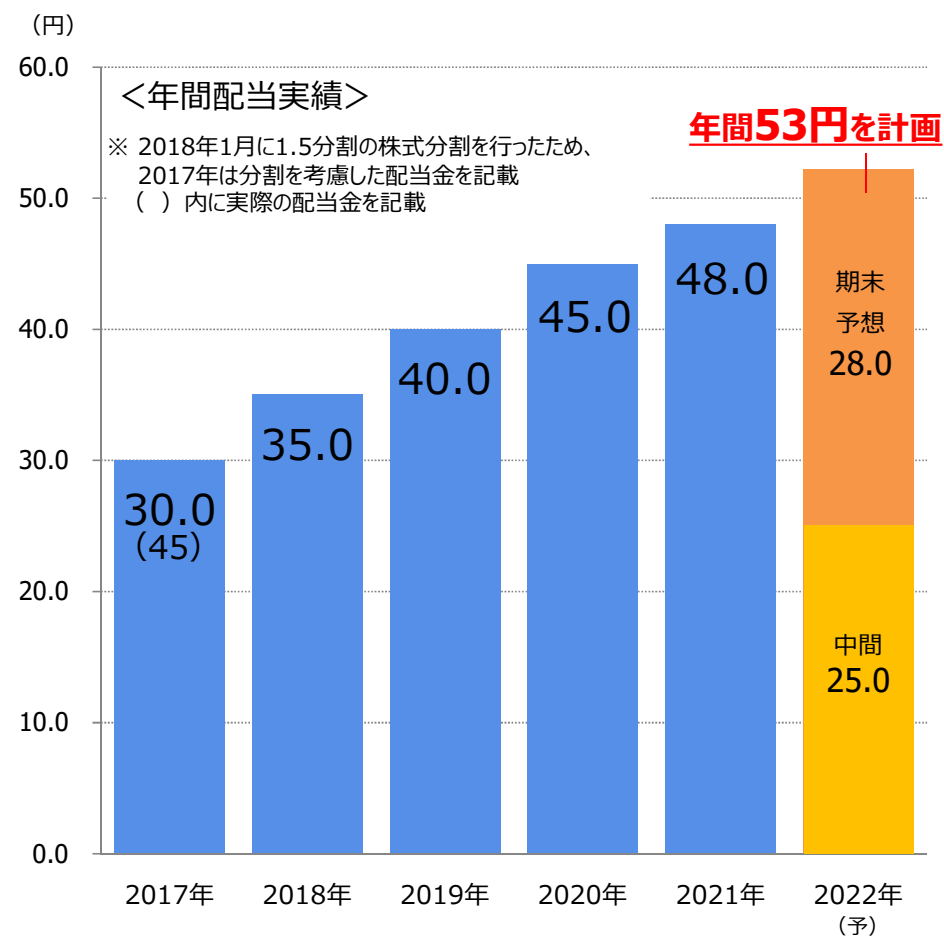
総還元性向60%以上を目指し、
継続的な利益還元の推進

2. 中期経営計画の進捗状況

(4) 財務戦略 ③配当について

・2022年12月期の配当は、中間25円、期末28円、年間配当53円を計画

基準日	当初予想		実績	
	配当金額 (1株あたり)	内訳	配当金額 (1株あたり)	内訳
2017年12月期	39.0	中間 15.0 期末 24.0	45.0	中間 15.0 期末 30.0
2018年12月期 株式1.5分割	33.0	中間 15.0 期末 18.0	35.0	中間 15.0 期末 20.0 ※うち特別配当2.0
2019年12月期	40.0	中間 17.0 期末 23.0	40.0	中間 17.0 期末 23.0 ※うち記念配当3.0
2020年12月期	45.0	中間 20.0 期末 25.0	45.0	中間 20.0 期末 25.0
2021年12月期	46.0	中間 21.0 期末 25.0	48.0	中間 21.0 期末 27.0
2022年12月期 (予想)	53.0	中間 25.0 期末 28.0		

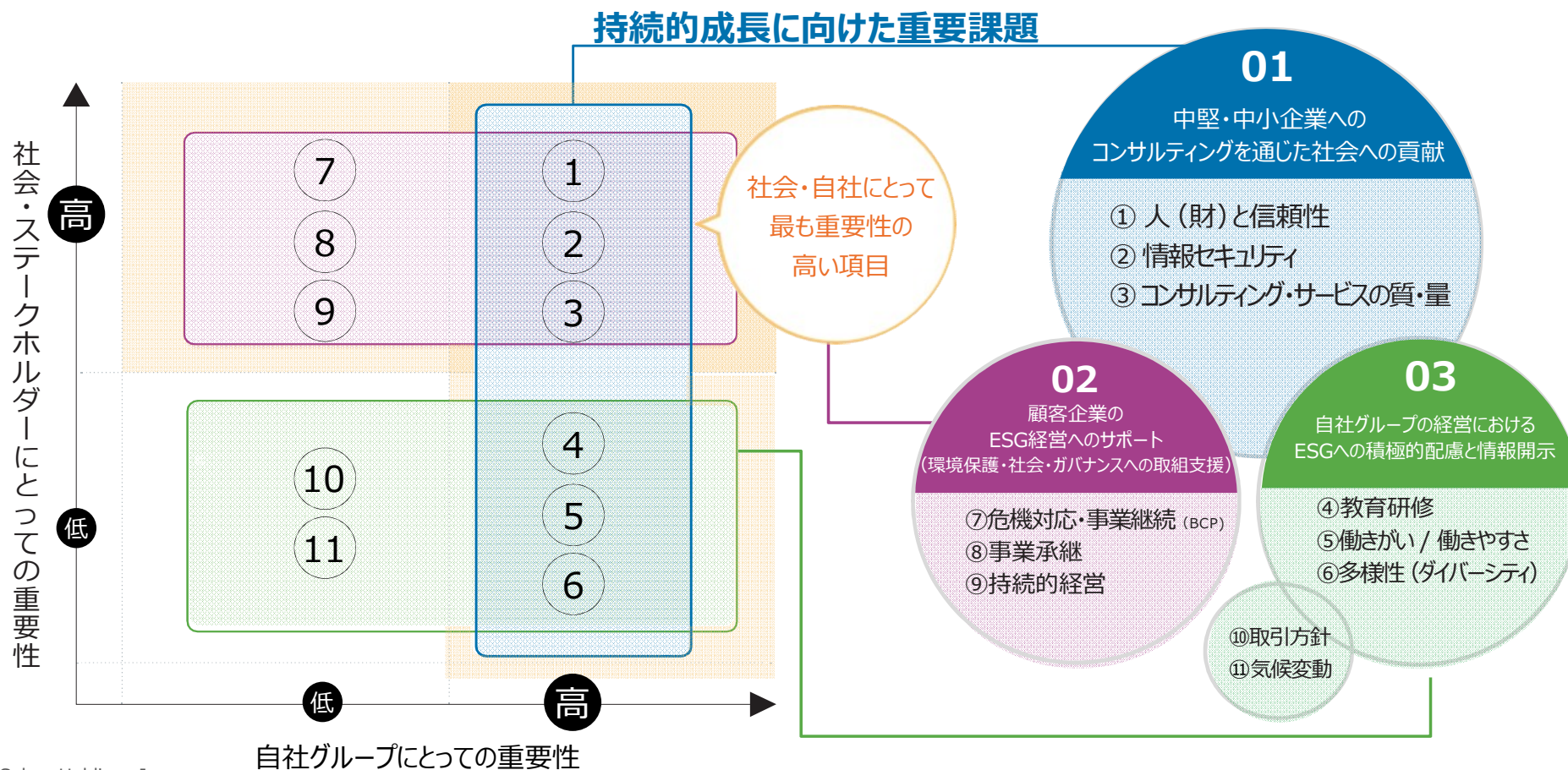


ESGへの取り組み

3. ESGへの取り組み

(1) 基本方針

当社グループは「人・企業・社会の未来を創る」のグループ理念のもと、ESGの重要性を認識し、より一層取り組みを強化
2022年度重点テーマは「非財務資本の開示充実」。人的資本・統合レポート・TCFD対応の開示充実に重点的に取り組む



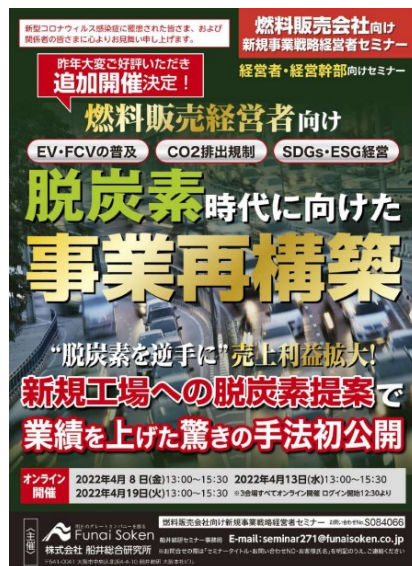
3. ESGへの取り組み

(2) Environmet(環境) -事業を通じた環境負荷低減の取り組み-

脱炭素市場での新たなビジネスモデル策定に関する セミナーの開催 (船井総合研究所)



自動車部品メーカー向け



燃料販売会社向け

カーボンニュートラルロジスティクスセミナーの開催 (船井総研ロジ)



環境負荷低減に向けたこれまでの取り組み

- 💡 照明のLED化・夜間自動消灯
- 📄 ペーパレス化推進
- 👤 リモートワーク推進

環境関連データ

・電気使用量、CO2排出量、廃棄物排出量の過去4年分データを開示しています。

🖥️ <https://hd.funaisoken.co.jp/sustainability//environment/reducingimpact/>

- ◆ 当社は気候変動に伴う事業への影響を特定・評価・分析し、リスクと機会の管理に努めています。
- ◆ TCFDの枠組みに基づいて、影響および課題解決に向けた取り組みの開示を推進しています。

3. ESGへの取り組み

(3) Social (社会) -ダイバーシティ・インクルージョン-

2030年に向け、当社グループ全体の取り組みとして、女性活躍を推進・強化

女性従業員比率

2021年37.4% ⇒ **目標 2030年 40%**

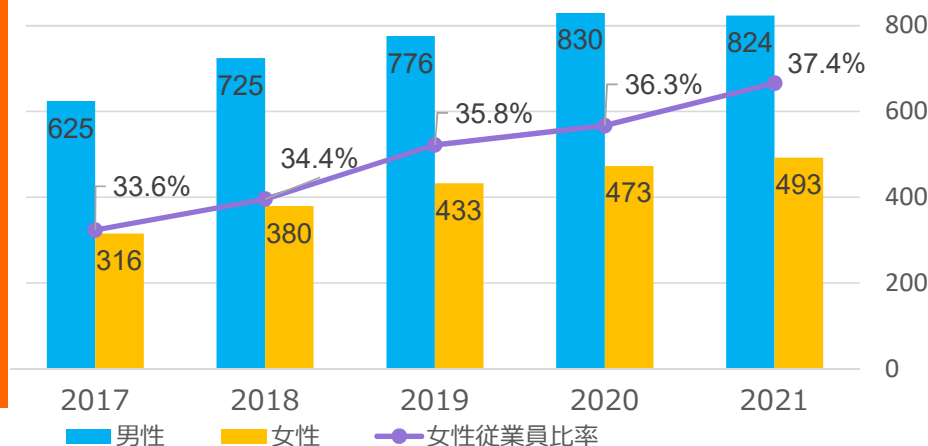
女性管理職比率

2021年23.5% ⇒ **目標 2030年 30%**

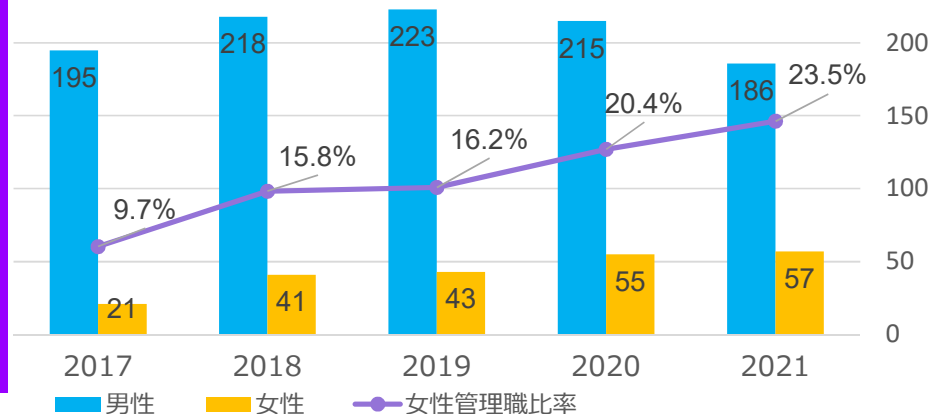
主な取り組み

- 柔軟な働き方の推奨
→リモートワーク、フレックスタイム、コース転換等
→育休復帰プログラム
- 事業特性を生かした人財配置と育成
→女性活躍支援プロジェクト
→管理職者対象の「女性部下の活躍支援研修」
→管理職比率向上のための人事制度構築と昇格プログラム運用

従業員数
および
女性従業員比率



管理職数
および
女性管理職比率

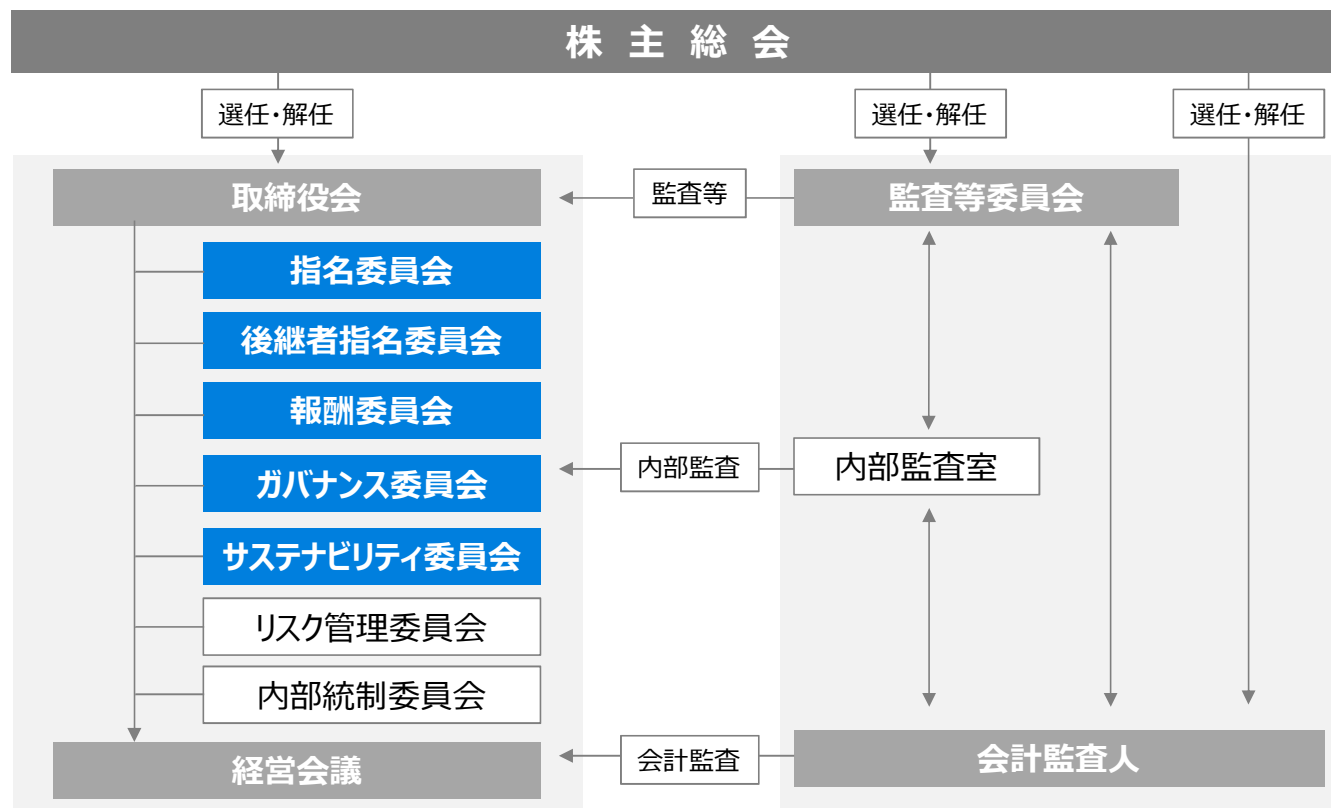


3. ESGへの取り組み

(4)Governance（ガバナンス） -コーポレート・ガバナンス体制-

当社は、**遵法経営の実施及び中長期的な企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンス体制を強化**

<p>“指名委員会” 取締役候補の選定プロセスの客観性・妥当性を確保</p> <p>社外3名 社内1名</p>
<p>“後継者指名委員会” 次期代表取締役社長候補者の選定・育成について、公正かつ透明性の高い手続きを確保</p> <p>社外3名 社内1名</p>
<p>“報酬委員会” 中長期的な業績向上につながる役員報酬の検討を通じて、役員報酬の客観性・妥当性を確保</p> <p>社外3名 社内1名</p>
<p>“ガバナンス委員会” ガバナンス全般について中長期的な観点から議論を行い、ガバナンス強化を図る</p> <p>社外4名</p>
<p>“サステナビリティ委員会” サステナビリティ経営をグループ全体で横断的に推進させ、ガバナンスを効かせつつ継続的に施策を展開</p> <p>社外2名 社内1名</p>



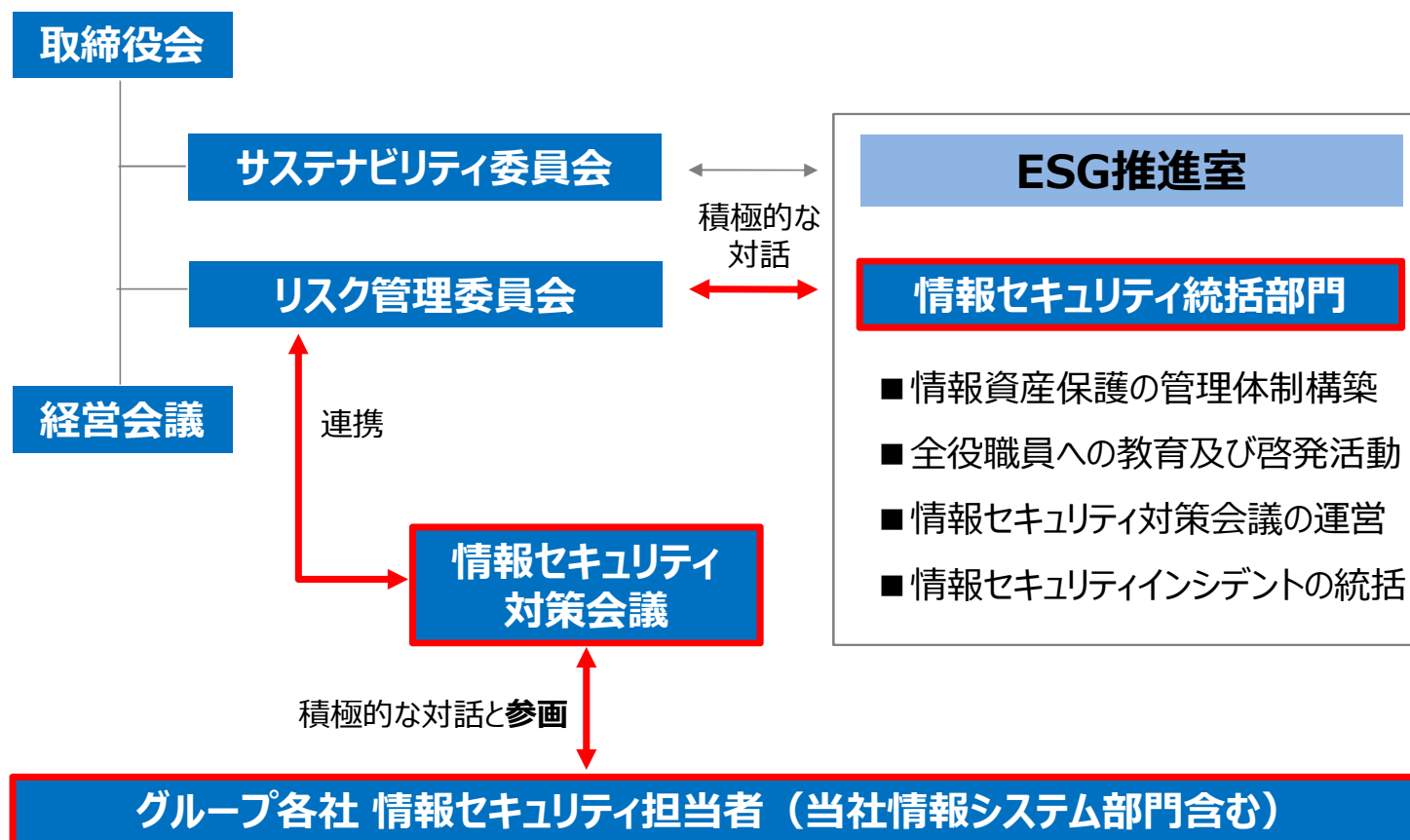
【ガバナンス強化に向けたこれまでの取り組み事例】

- 2019年 後継者指名委員会の設置、中核グループ会社に社外取締役を登用、社内弁護士の登用
- 2020年 女性取締役1名の登用
- 2021年 サステナビリティ委員会の設置、左記5つの諮問委員会の委員長を社外取締役が務める

3. ESGへの取り組み

(4)Governance（ガバナンス） -情報セキュリティ推進体制-

統括部署・グループ横断の対策会議設置による、管理体制の継続強化と教育の実施



“情報セキュリティレベル調査の実施”
DX関連の調査項目を追加。課題解決に向けたPDCAを実施。(レーダーチャート分析活用)

“eラーニング研修の実施”
全役職員へルールの浸透、意識化を強化するため、毎年情報セキュリティ教育を実施。

“グループ横断管理の実施”
情報に関するリスクに対し、各社における安全性の確認体制を強化。

“リモートワーク環境強化”
認証基盤刷新など更なる対応を実施し、働き方改革と情報セキュリティの両立を推進。

“個人情報、重要データ等への対策”
各社、各部署が連携し、重要システムの定期的確認、専門家観点での再チェック等セキュリティ対策の強化。



グループ理念

人・企業・社会の未来を創る

私たちは、船井総研グループに関わる人・企業、そして社会に対して、より良い未来を提案し、その実現を全力で支援していきます。

グループビジョン

仕事を通じて、人と企業を幸せにする 常に社会に必要とされるグループ経営をめざす

私たちのめざすグループ経営とは、関係する人・企業を幸せにすることだと考えております。幸せを願う人や企業にとって必要なグループになることが、結果、常に社会に必要とされる存在になると考えております。

【本資料に関する注意事項】

本資料に掲載されております計画や見通し、戦略等は、現時点において入手可能な情報や合理的判断を根拠とする一定の前提条件に基づいた当社の判断による予測です。

従いまして実際の業績等は、今後の様々な要因により、これらの見通しとは大きく変動する場合があります。

本資料の掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りによって生じた損害などに関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

本資料は投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われるようお願い致します。

IRに関するお問い合わせ先

株式会社船井総研ホールディングス IR・広報室

TEL: 06-6232-2010

Mail: ir@funaisoken.co.jp URL: <https://hd.funaisoken.co.jp>